

経営協議会学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例
(2021年度・2022年度)

2021年度

①第4期中期目標・中期計画について

<学外委員意見>

・第4期に向けて総研大の特徴をうまく生かすことができるような中期目標を設定するための議論が必要ではないか。【2019年6月6日・第59回】

<2021年度における主な対応>

- ・第4期中期目標・中期計画の策定に際し、機構長・学長ミーティング等による大学共同利用機関法人との協議、各大学共同利用機関の長等との個別の意見交換を実施した。
- ・第4期中期目標には、大学共同利用機関を基盤とする大学院大学として、学術コミュニティをステークホルダーとして位置づける等、本学の特徴を生かしたものとした。

2022年度

①教育組織の再編について

<学外委員意見>

- ・専攻や学科で定員を決めているような時代ではない。デマンドに応じた学生の教育を実現することを、新しい方向感の中に入れていただきたい。【2017年12月12日・第53回】
- ・第6次科学技術・イノベーション基本計画等で謳われている新分野創成、文理融合を考えると、文系理系を分けるのはよくないのではないか。【2020年12月18日・第64回】

<2022年度における主な対応>

- ・2023年4月1日より先端学術院先端学術専攻を設置するために、2022年8月に設置に必要な文部科学省への届出を行った。
- ・先端学術院では、各専門領域に細分化して管理していた収容定員を全体で管理することで、社会の要請や学生のニーズに即した学生数を受入れることができる体制とした。また、文系理系を分けずに学生を受入れることとし、全ての専門領域の授業科目を履修できるように整備した。

②大学共同利用機関との関係について

<学外委員意見>

- ・大学共同利用機関との連絡・調整を密にし、きちんとしたものを位置付けた方がよい。【2017年6月19日・第52回】
- ・大学の将来構想と今後の取組における、基盤機関の人材育成と連動した教育課程の実施について、企業との共同研究を実施する際や基盤機関の職員として学生が活動する際の制

度設計についてお願いしたい。【2019年12月6日・第61回】

<2022年度における主な対応>

- ・2023年1月17日付けで、「国立大学法人総合研究大学院大学と大学共同利用機関法人及び国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構との連携協力に関する協定書」を変更し、新たに前文を設け、両機関の役割と担当教員の業務及び各機関における学生への身分付与の取扱いを明確にした。このほか、懸念となっていた教員や学生が非違行為を行った際の連携内容を明示した。
- ・2023年度から大学共同利用機関との緊密な関係及び協力の下に本学の運営を行うことを目的として、基盤機関長会議を設置することを決定した。
- ・2022年6月から2022年12月にかけて、学長が全ての大学共同利用機関を訪問し、よりよい関係性によって大学院教育が行われるように、大学共同利用機関の長と意見交換を実施した。また、報告をとりまとめ、次期執行部への引継ぎ事項とした。

④多様な意見の受入れについて

<学外委員意見>

- ・多様性を尊重するために、経営協議会委員に国内外の知見、経験を有する人材の登録をもう少し検討した方がよい。【2017年6月19日・第52回】

<2022年度における主な対応>

- ・2023年度から経営協議会の外部委員総数を12名から14名とし、産業界から本学の経営に参画する委員を2名から3名とした。また、本学の教育研究の現場である大学共同利用機関（基盤機関）の長4名を、新たに経営協議会委員として任命した。これらの取組により、これまで以上に多くの意見を取り入れることとした。

⑤広報の強化について

<学外委員意見>

- ・総研大の目標を広報で宣伝していただいて、ちゃんとわかるようにしていただきたい。【2019年3月8日・第58回】

<2022年度における主な対応>

- ・先端学術院への組織再編にあわせ、本学が世界トップクラスの研究機関を基盤とした大学院大学という、ほかに類を見ない特色をわかりやすく明確に提示するとともに、それら高度に専門的な様々な教育・研究リソース等を横断的に表現するウェブサイトへリニューアルすることを2022年7月に決定の上、開発等を実施し、2023年4月1日から新ウェブサイトを開覧できるよう、2023年3月31日に切り替え作業を実施した。
- ・ウェブサイト訪問者が目的とする情報を取得しやすく、また訪問者からのフィードバックを機動的に反映できるよう、ウェブサイト構造を見直した。